



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL http://www.ncic.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,072	21.9	577	10.6	714	8.4	399	3.4
30年3月期第1四半期	9,901	20.7	522	180.9	658	120.1	386	98.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,155百万円(7.2%) 30年3月期第1四半期 1,078百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.98	—
30年3月期第1四半期	6.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	74,668	37,440	49.2
30年3月期	72,249	36,353	49.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 36,742百万円 30年3月期 35,858百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	5.1	950	△13.5	1,050	△19.3	750	△8.0	13.10
通期	44,000	3.6	1,800	△11.4	1,950	△11.4	1,350	△2.5	23.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	57,777,432株	30年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	479,818株	30年3月期	514,314株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	57,274,140株	30年3月期1Q	57,250,407株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、このような環境のもと、平成30年5月に2018年中期経営計画（以下「18中経」）を策定しました。この18中経は「グローバルな視野とやり抜く力で「チーム日コン」の成長を目指そう<人を育て、社会に貢献する企業へ>」を中期経営方針と定め、「技術の日コン」、「品質の日コン」、「環境の日コン」、「人材の日コン」の「NC4つの礎」を事業基盤として強化するとともに、「コンクリート製品事業」、「専門工事事業」、「グローバル事業」の「NC新3本柱」を事業戦略とした計画としました。今後はこの18中経に基づき企業としての持続的成長を実現するため、各事業において様々な取組みを行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は120億72百万円（前年同四半期比21.9%増）、営業利益は5億77百万円（前年同四半期比10.6%増）、経常利益は7億14百万円（前年同四半期比8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億99百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル業界の全国需要が前年を上回るなかで、当社では営業・設計・施工など一体となった営業活動を行いました結果、各地での需要を取り込むことができ、売上高は69億59百万円（前年同四半期比19.9%増）、セグメント利益は4億円（前年同四半期比37.2%増）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品事業につきましては通信線路用ポールの出荷が落ち込み、携帯基地局向けポールの出荷が堅調な動きを見せたものの、売上高は23億8百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。土木製品事業につきましては、RCセグメントが安定的な生産を継続しており、PC一体などの土木製品も堅調に推移した結果、売上高は27億24百万円（前年同四半期比96.7%増）となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は50億33百万円（前年同四半期比25.1%増）、セグメント利益は5億42百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

不動産・太陽光発電事業においては、売上高は80百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）24億18百万円増の746億68百万円となりました。

流動資産は前期末比14億39百万円増の299億45百万円、固定資産は前期末比9億78百万円増の447億22百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は電子記録債権等の売掛債権の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比13億31百万円増の372億28百万円となりました。

流動負債は前期末比1億75百万円増の235億62百万円、固定負債は前期末比11億55百万円増の136億65百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は短期借入金の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金によるものであります。

純資産合計は、前期末比10億86百万円増の374億40百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.6%から49.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,412,964	5,383,181
受取手形及び売掛金	9,571,420	10,648,714
商品及び製品	5,223,803	4,769,381
仕掛品	2,367,105	2,654,385
原材料及び貯蔵品	968,205	1,070,907
その他	4,961,879	5,421,883
貸倒引当金	—	△3,100
流動資産合計	28,505,379	29,945,354
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,423,460	16,423,460
その他(純額)	9,128,525	9,477,544
有形固定資産合計	25,551,986	25,901,005
無形固定資産		
	387,043	364,701
投資その他の資産		
投資有価証券	14,810,057	15,463,645
その他	3,189,710	3,151,663
貸倒引当金	△194,538	△158,248
投資その他の資産合計	17,805,230	18,457,060
固定資産合計	43,744,260	44,722,767
資産合計	72,249,640	74,668,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,053,116	4,881,739
電子記録債務	9,176,431	9,617,934
短期借入金	2,165,443	2,977,680
1年内返済予定の長期借入金	2,034,514	2,032,092
未払法人税等	548,020	122,456
引当金	633,395	471,207
その他	3,775,617	3,459,415
流動負債合計	23,386,538	23,562,524
固定負債		
社債	85,500	85,500
長期借入金	5,491,544	6,263,992
退職給付に係る負債	527,465	517,198
その他	6,405,216	6,798,794
固定負債合計	12,509,726	13,665,484
負債合計	35,896,264	37,228,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,536,497	3,536,497
利益剰余金	16,523,508	16,664,128
自己株式	△163,383	△147,238
株主資本合計	25,008,205	25,164,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,949,411	5,742,983
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	—	△51,216
退職給付に係る調整累計額	588,225	573,606
その他の包括利益累計額合計	10,850,004	11,577,741
非支配株主持分	495,165	697,399
純資産合計	36,353,375	37,440,112
負債純資産合計	72,249,640	74,668,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,901,303	12,072,521
売上原価	8,236,142	10,200,663
売上総利益	1,665,160	1,871,858
販売費及び一般管理費	1,143,111	1,294,321
営業利益	522,049	577,536
営業外収益		
受取利息	2,411	3,914
受取配当金	127,229	148,819
持分法による投資利益	25,450	—
その他	16,415	22,493
営業外収益合計	171,507	175,227
営業外費用		
支払利息	12,088	13,408
持分法による投資損失	—	1,532
その他	22,557	23,304
営業外費用合計	34,645	38,246
経常利益	658,910	714,518
特別利益		
固定資産売却益	1,373	15,545
スクラップ売却益	54,772	—
投資有価証券売却益	—	304
特別利益合計	56,146	15,849
特別損失		
固定資産売却損	—	283
減損損失	—	23,412
固定資産除却損	112	56,585
工場再編費用	16,484	—
特別損失合計	16,596	80,280
税金等調整前四半期純利益	698,460	650,087
法人税、住民税及び事業税	242,098	120,582
法人税等調整額	61,648	101,504
法人税等合計	303,746	222,086
四半期純利益	394,713	428,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,244	28,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,469	399,794

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	394,713	428,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669,031	794,602
為替換算調整勘定	—	△51,216
退職給付に係る調整額	5,200	△14,618
持分法適用会社に対する持分相当額	9,507	△1,030
その他の包括利益合計	683,738	727,736
四半期包括利益	1,078,452	1,155,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070,208	1,127,161
非支配株主に係る四半期包括利益	8,244	28,575

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	172,976	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(注) 平成29年5月29日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金226千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金193千円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月28日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(注) 平成30年5月28日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金221千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金201千円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたNC&MaGa Co.,Ltdは、重要性が増したため連結の範囲に含めております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,805,299	4,023,024	72,980	9,901,303	—	9,901,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	—	—	28	△28	—
計	5,805,327	4,023,024	72,980	9,901,331	△28	9,901,303
セグメント利益	292,181	570,052	40,166	902,400	△380,350	522,049

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,959,182	5,033,198	80,140	12,072,521	—	12,072,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	557	—	—	557	△557	—
計	6,959,740	5,033,198	80,140	12,073,079	△557	12,072,521
セグメント利益	400,819	542,887	45,409	989,116	△411,579	577,536

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、遊休資産の将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、23,412千円であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。